



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日

上場会社名 東映アニメーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 4816

URL <http://www.toei-anim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高木 勝裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 伊東 浩治 (TEL) 03-5318-0639

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	72,700	8.3	23,377	31.5	24,368	20.0	16,907	15.9
2024年3月期第3四半期	67,117	3.2	17,772	△18.5	20,300	△10.9	14,593	△11.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 19,135百万円( 11.9%) 2024年3月期第3四半期 17,096百万円( △2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	82.68	—
2024年3月期第3四半期	71.37	—

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	177,443	144,505	81.4
2024年3月期	162,739	131,713	80.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 144,505百万円 2024年3月期 131,713百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	155.00	155.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2025年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	90,000	1.5	27,000	15.6	27,500	4.0	19,500	3.7	95.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	210,000,000株	2024年3月期	210,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,503,584株	2024年3月期	5,523,283株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	204,496,462株	2024年3月期3Q	204,462,733株

- (注) 1. 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。  
2. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、「スラムダンク」といった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は727億円（前年同期比8.3%増）、営業利益は233億77百万円（同31.5%増）、経常利益は243億68百万円（同20.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は169億7百万円（同15.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

#### ①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、前年度からの継続公開となった映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」（2023年11月公開）、「映画おしりたんてい さらば愛しき相棒(おしり)よ」（2024年3月公開）に加え、8月に映画「THE FIRST SLAM DUNK」（復活上映）、9月に映画「わんだふるぷりきゅあ！ざ・むーびー！」、10月に映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎 真生版」を公開しました。前年同期に公開した映画「THE FIRST SLAM DUNK」程には至らず、大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ドラゴンボールDAIMA」、「ワンピース」、「わんだふるぷりきゅあ！」、「科学×冒険サバイバル!」、「逃走中 グレートミッション」、「おしりたんてい」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」「ガールズバンドクライ」の8作品を放映しました。前年同期と比較して放映作品話数が増加したこと等から、増収となりました。

コンテンツ部門では、映画「THE FIRST SLAM DUNK」のブルーレイ・DVDが好調に稼働したことから、前年同期と比較して増収となりました。

海外映像部門では、前年同期好調に稼働した映画「THE FIRST SLAM DUNK」の海外上映権販売の反動減があったものの、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズの海外配信権販売が好調だったことに加え、サウジアラビア向けテレビアニメ作品の納品により、前年同期と比較して増収となりました。

その他部門では、映画「THE FIRST SLAM DUNK」、映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」をはじめ、国内の映像配信権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は281億96百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は86億97百万円（同78.6%増）と増収増益となりました。

#### ②著作権事業

国内著作権部門では、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズの商品化権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

海外著作権部門では、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「デジモン」シリーズの商品化権販売、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、著作権事業全体では、売上高は350億7百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は173億36百万円（同21.0%増）と増収増益となりました。

#### ③商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズのショップ事業が好調に稼働しましたが、前年同期に好調に稼働した映画「THE FIRST SLAM DUNK」の商品販売の反動減により、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は72億36百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は7億66百万円（同48.0%減）と減収減益となりました。

#### ④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「プリキュア」シリーズ、「ワンピース」、「ゲゲゲの鬼太郎」の催事が好調に稼働したことから、前年同期と比較して増収となりました。

この結果、売上高は27億4百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は1億70百万円（同928.6%増）と増収増益となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、1,209億28百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が15億85百万円、商品及び製品が4億55百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億45百万円、流動資産のその他が8億99百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて33.7%増加し、565億14百万円となりました。これは、投資有価証券が16億29百万円、長期預金が125億円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、1,774億43百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、298億39百万円となりました。これは、未払法人税等が18億90百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億87百万円、賞与引当金が2億45百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.0%増加し、30億98百万円となりました。これは、固定負債のその他が6億93百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、329億38百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、1,445億5百万円となりました。これは、利益剰余金が105億63百万円、その他有価証券評価差額金が9億66百万円、為替換算調整勘定が12億62百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2024年10月28日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (4) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つとして考えており、財務の健全性、成長が期待されるビジネス機会への投資、株主さまへの利益還元のバランスを取りながら安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金については、「IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開」をより一層強化し持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するような事業機会やグローバル企画に積極的に投資いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,007	78,462
受取手形及び売掛金	24,012	25,598
有価証券	85	111
商品及び製品	1,395	1,851
仕掛品	8,562	8,550
原材料及び貯蔵品	123	80
その他	7,326	6,427
貸倒引当金	△58	△152
流動資産合計	120,455	120,928
固定資産		
有形固定資産	8,180	8,279
無形固定資産	1,321	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	15,999	17,629
長期預金	12,000	24,500
その他	4,785	4,815
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	32,782	46,942
固定資産合計	42,283	56,514
資産合計	162,739	177,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,370	19,882
未払法人税等	2,119	4,010
賞与引当金	545	300
その他	5,695	5,645
流動負債合計	28,730	29,839
固定負債		
役員株式給付引当金	175	216
退職給付に係る負債	302	371
その他	1,817	2,511
固定負債合計	2,295	3,098
負債合計	31,025	32,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	115,751	126,314
自己株式	△754	△754
株主資本合計	121,273	131,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,936	5,902
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	5,501	6,764
その他の包括利益累計額合計	10,440	12,668
純資産合計	131,713	144,505
負債純資産合計	162,739	177,443

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	67,117	72,700
売上原価	39,230	38,024
売上総利益	27,887	34,675
販売費及び一般管理費	10,114	11,298
営業利益	17,772	23,377
営業外収益		
受取利息	650	844
受取配当金	279	274
持分法による投資利益	—	100
為替差益	1,543	—
その他	113	185
営業外収益合計	2,588	1,405
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	36	—
支払補償費	—	194
為替差損	—	189
その他	23	30
営業外費用合計	59	413
経常利益	20,300	24,368
特別利益		
投資有価証券売却益	50	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
減損損失	—	113
投資有価証券評価損	—	128
持分変動損失	—	28
特別損失合計	—	270
税金等調整前四半期純利益	20,351	24,097
法人税、住民税及び事業税	5,537	6,868
法人税等調整額	220	321
法人税等合計	5,758	7,190
四半期純利益	14,593	16,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,593	16,907

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	14,593	16,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	897
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	1,712	1,262
持分法適用会社に対する持分相当額	68	68
その他の包括利益合計	2,503	2,228
四半期包括利益	17,096	19,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,096	19,135
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
日本	8,411	12,139	7,487	1,524	29,562	—	29,562
北米	5,949	6,848	—	—	12,797	—	12,797
中南米	602	968	—	—	1,570	—	1,570
欧州	1,982	4,484	0	774	7,241	—	7,241
アジア	9,512	5,488	941	2	15,945	—	15,945
顧客との契約から 生じる収益	26,457	29,929	8,430	2,300	67,117	—	67,117
外部顧客への売上高	26,457	29,929	8,430	2,300	67,117	—	67,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	200	2	130	340	△340	—
計	26,464	30,129	8,432	2,431	67,458	△340	67,117
セグメント利益	4,869	14,327	1,473	16	20,687	△2,914	17,772

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△2,914百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,922百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	映像製作・ 販売事業	版權事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
日本	8,667	13,310	6,880	1,939	30,797	—	30,797
北米	4,990	9,328	17	3	14,340	—	14,340
中南米	1,591	1,246	—	2	2,840	—	2,840
欧州	3,813	5,309	0	498	9,622	—	9,622
アジア	9,124	5,648	325	1	15,100	—	15,100
顧客との契約から 生じる収益	28,187	34,843	7,223	2,445	72,700	—	72,700
外部顧客への売上高	28,187	34,843	7,223	2,445	72,700	—	72,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	164	12	258	443	△443	—
計	28,196	35,007	7,236	2,704	73,144	△443	72,700
セグメント利益	8,697	17,336	766	170	26,970	△3,593	23,377

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△3,593百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,601百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	561百万円	586百万円